



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3753 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.flight.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一朗

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男 T E L (03) 3440 - 6100

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	467	28.5	125	-	126	-
17年9月中間期	653	19.5	18	-	15	-
18年3月期	1,431	14.6	32	27.8	27	461.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	203	-	19,130	50
17年9月中間期	19	-	1,980	52
18年3月期	24	-	2,462	40

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 10,636株 17年9月中間期 9,962株 18年3月期 10,049株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,028	522	50.8	48,996	66
17年9月中間期	913	728	79.7	72,333	04
18年3月期	987	751	76.1	70,827	11

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,668株 17年9月中間期 10,068株 18年3月期 10,605株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 2株 17年9月中間期 2株 18年3月期 2株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,650	50	52

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,889円05銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	-	-	2,800	-	2,800
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 19年3月中間期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 -円-銭

その他の内訳 別紙参照

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		417,328		74,001		137,390		
2		315		-		-		
3		297,878		246,489		466,546		
4		41,184		100,641		23,554		
5		-		56,558		38,316		
6		-		30,000		95,000		
7		8,369		3,243		2,377		
8	3	52,314		17,691		7,855		
		貸倒引当金		5,049		3,592		
		流動資産合計	814,455	89.2	523,576	50.9	767,447	77.7
固定資産								
1	2							
有形固定資産								
(1)		5,599		4,804		5,171		
(2)		749		1,304		611		
(3)		31,202		36,136		31,828		
		有形固定資産合計	37,552		42,245		37,611	
2		3,526		2,905		3,394		
無形固定資産								
3								
投資その他の資産								
(1)		16,664		99,842		133,742		
(2)		-		312,500		-		
(3)		31,668		39,213		37,361		
(4)		9,505		7,949		7,930		
		投資その他の資産 合計	57,839		459,504		179,034	
		固定資産合計	98,917	10.8	504,655	49.1	220,041	22.3
		資産合計	913,373	100.0	1,028,231	100.0	987,488	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		34,008		53,542		76,193	
2 短期借入金	1	-		330,000		50,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		48,333		40,000		40,000	
4 その他	3	52,782		71,992		40,131	
流動負債合計		135,124	14.8	495,535	48.2	206,324	20.9
固定負債							
1 長期借入金		50,000		10,000		30,000	
固定負債合計		50,000	5.5	10,000	1.0	30,000	3.0
負債合計		185,124	20.3	505,535	49.2	236,324	23.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		298,500	32.7	-	-	307,450	31.1
資本剰余金							
資本準備金		289,175		-		298,125	
資本剰余金合計		289,175	31.6	-	-	298,125	30.2
利益剰余金							
1 利益準備金		7,132		-		7,132	
2 任意積立金		69,367		-		69,367	
3 中間(当期)未処 分利益		64,999		-		70,014	
利益剰余金合計		141,499	15.5	-	-	146,513	14.8
自己株式		925	0.1	-	-	925	0.0
資本合計		728,249	79.7	-	-	751,164	76.1
負債及び資本合計		913,373	100.0	-	-	987,488	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	309,800	30.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	300,475		-	
資本準備金		-					
資本剰余金合計		-	-	300,475	29.2	-	-
3 利益剰余金		-	-				
(1) 利益準備金		-		7,132		-	
(2) その他利益剰余 金		-					
別途積立金		-		69,367		-	
繰越利益剰余 金		-		163,153		-	
利益剰余金合計		-	-	86,653	8.4	-	-
4 自己株式		-	-	925	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	522,696	50.8	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産合計			-		522,696	50.8	-
負債純資産合計			-		1,028,231	100.0	-

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			653,916	100.0		467,378	100.0		1,431,998	100.0
売上原価	1		433,257	66.3		329,807	70.6		974,347	68.0
売上総利益			220,659	33.7		137,570	29.4		457,650	32.0
販売費及び一般管理費	1		202,166	30.9		262,999	56.2		425,348	29.7
営業利益又は営業損失 ( )			18,492	2.8		125,429	26.8		32,302	2.3
営業外収益										
1 受取利息		3			2,664			79		
2 その他		944	948	0.1	181	2,845	0.6	1,775	1,854	0.1
営業外費用										
1 支払利息		1,282			2,113			2,431		
2 新株発行費		831			750			1,455		
3 その他		1,675	3,789	0.5	1,510	4,374	0.9	3,252	7,139	0.5
経常利益又は経常損失 ( )			15,651	2.4		126,957	27.1		27,016	1.9
特別損失										
1 たな卸資産評価損	2				43,806					
2 関係会社株式評価損					33,900	77,706	16.6			
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中間純損失 ( )			15,651	2.4		204,663	43.7		27,016	1.9
法人税、住民税及び事業税		3,276			518			2,015		
過年度法人税、住民税及び事業税								1,620		
過年度未払法人税等戻入額					844					
法人税等調整額		7,355	4,078	0.6	865	1,191	0.2	1,363	2,272	0.2
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 ( )			19,729	3.0		203,471	43.5		24,744	1.7
前期繰越利益			45,269						45,269	
中間 (当期) 未処分利益			64,999						70,014	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	2,350	2,350	2,350				
剰余金の配当(千円)						29,695	29,695
中間純損失( ) (千円)						203,471	203,471
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	2,350	2,350	2,350	-	-	233,167	233,167
平成18年9月30日残高 (千円)	309,800	300,475	300,475	7,132	69,367	163,153	86,653

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	925	751,164	751,164
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)		4,700	4,700
剰余金の配当(千円)		29,695	29,695
中間純損失( ) (千円)		203,471	203,471
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	228,467	228,467
平成18年9月30日残高 (千円)	925	522,696	522,696

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

前事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		15,651
減価償却費		6,550
貸倒引当金の増加額		442
受取利息及び受取配当金		3
支払利息		1,282
売上債権の増加額		47,199
たな卸資産の増加額		15,605
仕入債務の減少額		41,943
未払消費税等の増加額		1,249
その他		9,028
小計		88,605
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		1,362
法人税等の還付額		31,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,886

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		13,996
その他		1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		36,666
配当金の支払額		26,928
株式発行による収入		10,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,095
現金及び現金同等物に係る換算差額		175
現金及び現金同等物の増減額( : 減少)		128,104
現金及び現金同等物の期首残高		544,931
現金及び現金同等物の中間期末残高		416,826



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しており ます。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 中間キャッシュ・フロ ー計算書における資金の 範囲	中間キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限が到来する短 期投資からなっておりま す。		
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によってお ります。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は522,696千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前中間会計期間345千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は前中間期末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「前払費用」の金額は、44,378千円であります。</p> <p>(中間損益計算書)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>1 当座貸越限度額の総額</p>	<p>1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うた取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成19年3月期中間期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	330,000千円	差引額	20,000千円	<p>1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うた取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成18年3月期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	200,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	150,000千円
当座貸越限度額の総額	350,000千円													
借入実行残高	330,000千円													
差引額	20,000千円													
当座貸越限度額の総額	200,000千円													
借入実行残高	50,000千円													
差引額	150,000千円													
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,157千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,079千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">50,759千円</p>												
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,042千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,550千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,042千円	無形固定資産	507千円		6,550千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,826千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,292千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産評価損</p> <p>たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。</p>	有形固定資産	6,826千円	無形固定資産	465千円		7,292千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,657千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,763千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	14,657千円	無形固定資産	1,105千円		15,763千円
有形固定資産	6,042千円																			
無形固定資産	507千円																			
	6,550千円																			
有形固定資産	6,826千円																			
無形固定資産	465千円																			
	7,292千円																			
有形固定資産	14,657千円																			
無形固定資産	1,105千円																			
	15,763千円																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書関係の注記については記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
	現金及び預金 417,328千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 501千円
	現金及び現金同等物 <u>416,826千円</u>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

有価証券

前事業年度より連結財務諸表の注記として記載しているため、下記項目についてのみ記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	16,664
(2) その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引

前事業年度より連結財務諸表の注記として記載しているため、デリバティブ取引については記載しておりません。

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

前事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、持分法損益等の注記は記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	16,664千円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,850千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	712千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	72,333円04銭	48,996円66銭	70,827円11銭
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失( )	1,980円52銭	19,130円50銭	2,462円40銭
潜在株式調整後1株あたり中間純利益	1,961円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	2,419円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		522,696	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		522,696	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)		10,668	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	19,729	203,471	24,744
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	19,729	203,471	24,744
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,962	10,636	10,049
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)	97		1,461
(うち新株予約権(株))	97		1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数319個)。	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>株式取得に関する基本合意書締結 当社は、平成17年11月1日に株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の株式を取得し子会社化するため各社と基本合意書を締結しました。</p> <p>基本合意書締結の概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1. 取得の理由 株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の保有する技術は、デジタル・コンテンツ・マネージメントのソリューションを提供する当社にとって基盤技術の一つとなるものであり、当社グループの事業拡大と基盤強化を図るものであります。</p> <p>2. 株式取得に関する基本合意書の締結をした会社の概要 株式会社山下電子設計</p> <p>(1) 商号 株式会社山下電子設計</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器(映像機器)の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員数 30名(平成17年9月30日現在)</p> <p>(4) 資本金 90百万円</p> <p>(5) 営業収益 623百万円(平成16年12月期)</p> <p>(6) 株式取得先 同社の既存大株主から譲り受け</p> <p>(7) 株式の取得時期 平成18年1月1日予定</p>	<p>シンジケートローンによる資金調達 当社は、平成18年10月10日付けで、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして、下記の通りシンジケートローン契約に基づく借入を実行致しました。</p> <p>(1) 契約日 平成18年9月29日 (2) 借入実行日 平成18年10月10日 (3) 契約金額 総額10億円 (4) 契約形態・借入期間・担保 契約1トランシェA 2億円のタームローン(5年間) 無担保 契約1トランシェB 3億円のタームローン(1年間) 無担保 契約2 5億円のタームローン(1年間) 連結子会社の土地建物を担保提供</p> <p>(5) 資金使途 連結子会社の借入金返済資金 (リファイナンス)</p> <p>(6) アレンジャー 株式会社三井住友銀行</p> <p>(7) エージェント 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8) 参加金融機関 株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 商工組合中央金庫</p>	



前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(1) 商号 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(2) 事業の内容 映像機器修理保守</p> <p>(3) 従業員数 19名(平成17年 9月30日現在)</p> <p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 営業収益 356百万円(平成17年 3月期)</p> <p>(6) 株式取得先 同社の既存大株主から譲り受け</p> <p>(7) 株式の取得時期 平成18年 1月 1日予定</p> <p>エレテックス株式会社</p> <p>(1) 商号 エレテックス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器(映像機器)の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員数 46名(平成17年 9月30日現在)</p> <p>(4) 資本金 69百万円</p> <p>(5) 営業収益 681百万円(平成17年 5月期)</p> <p>(6) 株式取得先 同社の既存大株主から譲り受け</p> <p>(7) 株式の取得時期 平成18年 1月 1日予定</p>		